

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第204期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第203期 第2四半期連結 累計期間	第204期 第2四半期連結 累計期間	第203期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	45,476	53,556	99,675
経常利益 (百万円)	1,977	2,487	4,440
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,536	1,633	3,203
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,705	1,821	3,337
純資産額 (百万円)	27,098	29,627	28,730
総資産額 (百万円)	75,754	79,911	81,632
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	118.60	126.72	247.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	35.8	34.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,574	2,064	338
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	222	1,151	78
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,535	97	110
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,126	15,265	14,384

回次	第203期 第2四半期連結 会計期間	第204期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.31	75.74

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ17億円減少し、799億円となりました。減少の主な理由は、受取手形・完成工事未収入金等（前連結会計年度末から12億円の減少）及び未成工事支出金等（前連結会計年度末から7億円の減少）によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ26億円減少し、502億円となりました。減少の主な理由は支払手形・工事未払金等（前連結会計年度末から68億円の減少）、短期借入金（前連結会計年度末から13億円の増加）、未成工事受入金等（前連結会計年度末から16億円の増加）及び預り金（前連結会計年度末から16億円の増加）によるものです。

純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益及び配当金の支払により前連結会計年度末に比べ8億円増加し296億円となりました

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、企業収益は高い水準で推移するなど、景気は緩やかな回復が続きました。ただし、海外経済の動向や相次ぐ自然災害の経済に与える影響に留意が必要となっております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅さが増しており、民間の設備投資は緩やかな増加傾向にあるなど、良好な経営環境は継続しております。

このような状況の下で当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期比17.8%増の535億円となりました。損益につきましては、営業利益25億円（前年同期比31.2%増加）、経常利益24億円（前年同期比25.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億円（前年同期比6.3%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設業界におきましては、公共投資は底堅さが増しており、民間の設備投資は緩やかな増加傾向にあるなど、良好な経営環境は継続しております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比18.3%増の531億円、損益につきましては前年同期比22.9%増の営業利益33億円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、大都市圏での地価の上昇傾向がみられるものの、全国的には依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました。主に好採算の不動産売却案件が減少したことから、当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比21.0%減の3億円、損益につきましては、前年同期比5.7%減の営業利益71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に工事代金の回収に努めました結果20億円の資金の増加（前年同期は65億円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の取得による支出により11億円の資金の減少（前年同期は2億円の資金の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に短期借入金による収入により97百万円の資金の増加（前年同期は25億円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から8億円増加し、152億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は94百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

2019年9月30日現在の有利子負債は、短期借入金54億円、長期借入金8億円となっており、前連結会計年度末から10億円増加いたしました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,964,993	12,964,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	12,964,993	12,964,993	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	12,964,993	-	11,374	-	2,843

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	796,244	6.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	553,500	4.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	527,600	4.12
山内 正義	千葉県浦安市	389,100	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	315,025	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	298,800	2.33
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	292,242	2.28
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	244,420	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	231,500	1.81
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	228,500	1.78
計	-	3,876,931	30.27

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	553,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	297,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	231,500株

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,791,300	127,913	-(注)1
単元未満株式	普通株式 16,293	-	1単元(100株) 未満の株式(注)2
発行済株式総数	12,964,993	-	-
総株主の議決権	-	127,913	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	157,400	-	157,400	1.21
計	-	157,400	-	157,400	1.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,384	15,265
受取手形・完成工事未収入金等	42,786	41,526
販売用不動産	3,920	3,783
未成工事支出金等	2,423	1,626
立替金	3,088	2,422
その他	3,126	2,623
貸倒引当金	50	52
流動資産合計	69,678	67,195
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,428	3,438
機械、運搬具及び工具器具備品	4,459	4,456
船舶	4,305	4,407
土地	5,249	5,368
その他	174	227
減価償却累計額	9,557	9,565
有形固定資産合計	8,059	8,332
無形固定資産	176	170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926	2,645
繰延税金資産	1,297	1,071
その他	1,032	986
貸倒引当金	539	491
投資その他の資産合計	3,717	4,212
固定資産合計	11,954	12,715
資産合計	81,632	79,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,899	22,081
短期借入金	4,065	5,428
未払法人税等	806	694
未成工事受入金等	4,245	5,846
預り金	6,994	8,690
引当金	767	808
その他	616	572
流動負債合計	46,396	44,121
固定負債		
長期借入金	1,090	808
再評価に係る繰延税金負債	768	768
退職給付に係る負債	4,518	4,453
その他	127	130
固定負債合計	6,505	6,162
負債合計	52,902	50,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	12,501	13,423
自己株式	12	222
株主資本合計	26,788	27,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	221
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	890	793
その他の包括利益累計額合計	1,014	1,134
非支配株主持分	928	993
純資産合計	28,730	29,627
負債純資産合計	81,632	79,911

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	44,286	52,235
不動産事業等売上高	1,190	1,321
売上高合計	45,476	53,556
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	39,954	47,196
不動産事業等売上原価	814	869
売上原価合計	40,769	48,065
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,331	5,039
不動産事業等総利益	375	451
売上総利益合計	4,707	5,491
販売費及び一般管理費	2,748	2,920
営業利益	1,959	2,570
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	5
受取配当金	36	37
保険配当金	23	24
その他	24	19
営業外収益合計	90	87
<b>営業外費用</b>		
支払利息	60	62
シンジケートローン手数料	-	50
為替差損	1	50
その他	9	7
営業外費用合計	72	170
経常利益	1,977	2,487
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	8	2
災害による損失	0	2
その他	-	0
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	1,971	2,482
法人税、住民税及び事業税	406	565
法人税等調整額	4	216
法人税等合計	402	781
四半期純利益	1,569	1,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,536	1,633

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,569	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	22
退職給付に係る調整額	118	97
その他の包括利益合計	135	119
四半期包括利益	1,705	1,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,671	1,753
非支配株主に係る四半期包括利益	33	67

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,971	2,482
減価償却費	273	247
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	47
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	32
その他の引当金の増減額(は減少)	21	40
受取利息及び受取配当金	41	43
支払利息	60	62
シンジケートローン手数料	-	50
固定資産除売却損益(は益)	4	1
売上債権の増減額(は増加)	8,257	1,259
未成工事支出金等の増減額(は増加)	610	796
販売用不動産の増減額(は増加)	151	70
仕入債務の増減額(は減少)	855	6,813
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,029	1,601
その他の資産の増減額(は増加)	2,193	1,224
その他の負債の増減額(は減少)	176	1,632
その他	17	130
小計	6,986	2,729
利息及び配当金の受取額	41	43
利息の支払額	58	68
法人税等の支払額	395	639
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,574</b>	<b>2,064</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	141	474
有形固定資産の売却による収入	58	26
投資有価証券の取得による支出	0	681
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	336	-
その他	29	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>222</b>	<b>1,151</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600	1,300
長期借入れによる収入	105	210
長期借入金の返済による支出	419	429
自己株式の取得による支出	0	210
配当金の支払額	605	708
非支配株主への配当金の支払額	2	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13	12
シンジケートローン手数料の支払額	-	50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,535</b>	<b>97</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,261	880
現金及び現金同等物の期首残高	13,864	14,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,126	15,265

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	946百万円	999百万円
賞与引当金繰入額	180	200
退職給付費用	100	89

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	18,126百万円	15,265百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	18,126	15,265

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	608	47	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	712	55	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	44,972	384	45,356	120	-	45,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	32	32	-
計	44,972	384	45,356	152	32	45,476
セグメント利益又は損失( )	2,691	75	2,767	29	779	1,959

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 779百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	53,193	303	53,496	60	-	53,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	34	34	-
計	53,193	303	53,496	94	34	53,556
セグメント利益又は損失( )	3,308	71	3,379	30	777	2,570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 777百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118円60銭	126円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,536	1,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,536	1,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,954	12,893

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

若築建設株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。